

第9章 教育と主観的幸福感の関係 — 学歴は個人の生活満足感を高めることができるのか? —

露口健司 (愛媛大学大学院)

山下絢 (日本女子大学)

1. 問題

(1) 序論

本研究の目的は、教育と主観的幸福感 (subjective well-being) の関係を、間接効果・調整効果・地域効果の視点から解明することにある。

近年、西欧を中心に国家ビジョンが経済成長から個人の幸福追求へと転換しつつある中で、社会科学 (特に経済学・心理学等) 分野において主観的幸福感への関心が高まっている (e.g., Diener & Serigman 2004; Helliwell & Putnam 2004; Kahneman & Kruger 2006; Lyubomirsky, King & Diener 2005; OECD 2011, 2013, 2015; Ryan & Deci 2001; Stiglitz, Sen & Fitoussi 2009; Stutzer & Frey 2006)。そして、特にこの10年間、個人の幸福を決定する要因の探究に、多くの研究者が関心を寄せ、実証研究が蓄積されている。主観的幸福感の決定要因としては、所得・就業・雇用・住居等の「経済資本」、性格・行動・習慣・教育・健康・宗教・信条等の「人的資本」、婚姻・家族形態・信頼・所属・参加・交流・互酬性規範等の「ソーシャル・キャピタル」、年齢や性別等の「個人属性」、地域 (宗教) 団体参加率・失業率・ジニ係数・タウンゼントスコア・犯罪発生率等の「地域属性」による影響が認められている (露口 2017)。

本研究の焦点は、人的資本の一部である教育と主観的幸福感の関係の解明である。つまり、「学歴上昇 (教育経験年数の長期化) は個人を幸せにできるのか」という、国際的・学際的に注視されている学術的問いに応答することにある。教育と主観的幸福感の関係については、既に複数の先行研究において検証が進められている。いずれの研究も、教育の代理指標を学歴 (教育経験年数) とする点で一致している。学歴と主観的幸福感の関係については、直接効果があるとする結果が得られた研究 (Helliwell & Putnam 2004; Rodriguez-Pose & van Berlepsch 2012; 大竹・白石・筒井 2010 等) が報告されている。しかし一方で、直接効果は認められないとする研究 (古里・佐藤 2014; Peterson, Park, & Seligman 2005; Portela, Neire, & Salinas-Jimenez 2013; Sarracino 2013; 橘木 2013 等) も複数報告されており、直接効果の有無について評価は定まっていない。

ところで、本研究の主題である主観的幸福感とは何であろうか。その定義と測定方法について確認しておきたい。主観的幸福感の定義としては、Diener, Suh, Lucas, and Smith (1999) が有名である。彼らは、主観的幸福感とは「人々の感情反応、場面ごとの満足感、総合的な生活満足の判断を含む諸現象 (p.277)」であると定義している。この定義では、①感情反応 (ポジティブ感情・ネガティブ感情)、②特定場面での満足の認知的評価 (職務満足、関係満足等)、③総合的な生活満足の認知的評価 (全体的な生活の質に対する評価) に焦点をあてており、Diener et al. (1999) はこれらを主観的幸福感の「三層構造」と表現している。本研究では、③の意味において主観的幸福感を捉える。これまでの多くの先行研究で活用されてきた「生活満足感」、すなわち、自己の人生や生活に対する全体的な満足の認知的評価に焦点を当てる。生活満足感の測定においては、0-10 の11段階尺度 (Andrews & Mckennell 1980; Fordyce 1988; 内閣府経済社会総合研究所 2012; OECD 2011, 2013, 2015; 大竹他 2010; 橘木 2013 等) や1項目4件法/5件法尺度 (Arthaud-Day, Rode,

Mooney, & Near 2005; Chen 2012; 古里・佐藤 2014; Pavot & Diener 1993) 等の汎用性の高い尺度が幅広い分野で活用されている。

(2) 学歴と主観的幸福感の媒介要因

ここで参考となるのが、OECD (2011) の見解である。複数の調査研究をレビューした結果、学歴は、様々な生活要因を媒介して、間接的に主観的幸福感を高めるとする影響過程を提示している。確かに、学歴上昇が直接的に個人の幸福感到連動するとは考えにくい。本研究では、OECD (2011) の見解を踏まえ、以下の3変数を、学歴と主観的幸福感の媒介要因として仮定する。

第1は、キー・コンピテンシー (key competency) である。学歴とは、公教育制度下で何年間学習を継続したのかという学習経験の量的側面 (どの程度学んだのか) に焦点をあてた概念である。一方、キー・コンピテンシーとは、多様な学習場面において獲得した実質的な能力等、学習経験の質的側面 (学びを通してどのような能力を習得したのか) に焦点をあてた概念である。成人の能力概念は多様であり、これを理論的に整理し、測定することは、極めて困難な作業である。しかしながら、OECD による「コンピテンシーの定義と選択：その理論的・概念的基礎」プロジェクト (Definition and Selection of Competencies : Theoretical and Conceptual Foundations) 事業を契機として、成人が習得すべき能力概念の整理と一定の共通理解が図られつつある (Rychen & Salganik 2003)。キー・コンピテンシー事業では、「自律的に活動する力」「道具を相互作用的に活用する力」「異質な集団で交流する力」の3点を、「個人の質の高い生活 (quality of life)」と「うまく機能する社会」を示現するための重要な能力として規定している。なお、自律的に活動する力は、大きな展望の中で行動すること、人生計画や個人的プロジェクトを設計・実行すること、権利・利害・限界・ニーズを擁護し主張すること等によって構成される。道具を相互作用的に活用する力は、言語・シンボル・テキストを相互作用的に用いること、知識や情報を相互作用的に用いること、テクノロジーを相互作用的に用いること等によって構成される。異質な集団で交流する力は、他者とよい関係を築くこと、チームを組んで協働して仕事すること、対立を調整し解決すること等から構成される。こうした能力の習得によって、個人として、経済的な地位・資源、政治的な権利・力、知的資源、住居と社会基盤、健康と安全、社会的ネットワーク、余暇と文化活動、個人的満足感、すなわち幸福を獲得するが想定されている (OECD 2005; Rychen & Salganik 2003)。ただし、学歴がキー・コンピテンシーに及ぼす影響、また、キー・コンピテンシーが主観的幸福感到及ぼす影響については、科学的データに基づく議論が行われているとは言えない。

第2は、健康である。欧米では、低学歴と死亡率との関連が検証されており、学歴による健康格差の拡大が指摘されている (近藤 2005)。また、日本においても、学歴と精神的健康との関連を、多様な変数をコントロールした上で分析したところ、1年間に鬱状態等の精神的な問題があったと回答した確率は、大学卒を1としたときに、中学校卒 (高校中退を含む) で有意に高く、11倍以上であることが報告されている (馬場・近藤・末盛 2003)。

健康状態が主観的幸福感到に対して正の影響を及ぼすことは、既に複数の研究において明らかにされている。たとえば、健康状態の自己評価である主観的健康観が主観的幸福感到と正の影響関係にあることが判明している (Cramm, Moller, & Nieboer 2012; Kroll 2011; Han, Kim & Lee 2013; Helliwell & Putnam 2004; 大竹他 2010; Portela et al. 2013; 橘木 2013; 辻・佐藤 2014; Yip, Subramanian, Mitchell, Lee, Wang & Kawachi 2007 等)。その一方で、主観的不健康観 (身体的症状・不安と不眠・社会的活動障害・うつ傾向)・抑鬱状態・疲労状態等と主観的幸福感到の負の影響関係も明らかにされている (藤南・園田・大野 1995; 島井他 2004; 辻・佐藤 2014)。身体的

健康と精神的健康の比較では、精神的健康の方がより強く主観的幸福感を説明すること、さらには、運動習慣を有することによる主観的幸福感への効果等についても報告されている (Han et al. 2013)。これらの先行研究を踏まえると学歴と主観的幸福感の媒介要因として健康が位置づく可能性は高い。

第3は、ソーシャル・キャピタルである。ソーシャル・キャピタルの測定においては国内外を問わず Putnam (1993, 2000) の影響を受けており、ネットワーク (所属・参加・交流)、互酬性規範、信頼の局面ごとの分析が蓄積されている。学歴がソーシャル・キャピタルに及ぼす影響については既に複数の研究が報告されている。たとえば、安野 (2014) は、世界価値観調査第6波のデータを活用し、学歴とソーシャル・キャピタル (代理指標としての集団所属) との関係进行分析している。その結果、高卒を参照点とした場合、中卒は活動している参加集団数が減少することを明らかにしている。また、石田 (2015) では、学歴は、近所づきあいに対して影響を及ぼさないが、一般的信頼や互酬性規範に対して影響を及ぼすとする結果が得られている。永吉 (2013) は、ソーシャル・キャピタルの逆側面である社会的排除に対する学歴の影響を検証している。分析の結果、学歴が、社会関係からの排除 (過去1年間で些細なことでも悩み事を誰にも相談したことがない) を抑制する効果を見出している。また、佐々木 (2014) は、8カ国調査データを活用し、学歴とソーシャル・キャピタル (代理指標としての一般的信頼) の関係を分析している。一般的信頼 (「たいていの人は信頼できる」) は、大卒において最も数値が高いことを明らかにしている。さらに、三隅 (2014) は、ソーシャル・キャピタルを一般的信頼・寛容・一般化互酬性の3観点によって測定し、学歴の影響を検討している。分析の結果、学歴は、一般化信頼と寛容に対しては正の影響を及ぼしていた。ただし、一般化互酬性に対しては影響を及ぼしていなかった。これらの研究はいずれもソーシャル・キャピタルを個人レベルデータとして扱っている。個人レベルデータで見ると、学歴とソーシャル・キャピタルの関係は正の影響関係となる¹。

ソーシャル・キャピタルと主観的幸福感との関連性についても複数の研究が報告されている。たとえば、家族、友人、近所住民等とのつきあいの程度は、主観的幸福感を高める (Helliwell & Putnam 2004; 辻・佐藤 2014)。また、地域の団体活動やボランティア活動への所属や参加は、主観的幸福感を高める (Han et al. 2013; Portela et al. 2013; Thoits & Hewitt 2001; 辻・佐藤 2014; Yip et al. 2007)。そして、近年の調査研究で注目すべきは、Cramm, van Dijk, and Nieboer (2012) による70歳以上の高齢者 (オランダ) を対象とした研究である。近所づきあいは、高齢者の主観的幸福感にポジティブな影響を及ぼし、年齢・学歴・性別・所得・居住形態等の属性変数の影響はほとんど受けられないことが明らかにされている。高齢者こそ、最も地域のソーシャル・キャピタルの影響を受けやすいとする知見が示されている。また、一般化互酬性規範及び特定化互酬性規範が高いと、主観的幸福感 (生活満足度) は高いとする結果が得られている (Han et al. 2013; Yamaoka 2008)。さらに、「人は一般的に信頼できるものだ」とする一般的信頼 (Helliwell 2006; Helliwell & Putnam 2004; Hooghe & Vanhoutte 2011)、政府や警察等の公的機関への信頼を意味する特定化信頼 (Han et al. 2013; Helliwell & Putnam 2004; Yamaoka 2008)、近所住民や地域住民への信頼を意味する特定化信頼 (Cramm et al. 2012; Helliwell & Putnam 2004; Yip et al. 2007) は、主観的幸福感を高める。また、一般化信頼と特定化信頼は、所得よりも主観的幸福感をより強く説明する重要な要因であることが判明している (Helliwell 2006)。これらの先行研究から、学歴と主観的幸福感の媒介要因としてソーシャル・キャピタルが機能している可能性が示唆される。

(3) 学歴と主観的幸福感の調整要因

学歴と主観的幸福感の関係を検討する上で、年齢と性別の効果を無視することはできない。

まずは年齢²の効果について確認しておく。たとえば、現在の高齢者世代では、大学進学率も低く（調査時 75 歳の大学進学率 9.8%³）、高卒であっても日本の経済成長に伴い豊かな生活を享受できた世代である。この世代は、大卒－非大卒の違いが主観的幸福感に影響を及ぼす余地はわずかであろう。若年世代は、大学進学率が 50%（調査時 24 歳は 53.7%）を越えている。ただし、学歴別賃金（20-24 歳；大卒 311 万円，高卒 293 万円⁴）を見ると、大卒－非大卒の主観的幸福感の差は小さいと考えられる。中年世代はどうであろうか。この世代では、45-49 歳世代における大卒－非大卒の賃金格差が広がる（大卒 804 万円，高卒 470 万円）。45 歳世代の大学進学率（調査時 45 歳）は 37.6%であり、2/3 の大卒者が相対的に恩恵を受けている世代とも言える。このように見ると、学歴と主観的幸福感の関係は、年齢に応じて異なってくると予測される。つまり、学歴と主観的幸福感の関係に対して年齢が調整効果を持つとの仮説が成り立つ。

次に、性別⁵である。男性はその大半が労働に従事するため、学歴（と関連する仕事・給与）と主観的幸福感の関係が理解しやすい。一方、女性は、学歴（と関連する仕事・給与）と主観的幸福感が、結びつきにくいと考えられる。高卒以下であっても、一定の経済状況を基盤とする専業主婦の選択が主観的幸福感を高める可能性がある。性別によって、学歴と主観的幸福感の関係は異なるものと予測される。つまり、学歴と主観的幸福感の関係に対して性別が調整効果を持つとの仮説が成り立つ。

(4) 主観的幸福感に対する地域レベル要因の影響

主観的幸福感の決定要因を探究する研究では、シングルレベルモデルの研究が大半であり、地域レベル変数等を含んだマルチレベルモデルを採用する研究は少ない。マルチレベルモデルを活用する主観的幸福感研究は、次の 2 通りに区分できる。

第 1 は、地域レベルのソーシャル・キャピタルを説明変数とする研究である。たとえば、地域団体への参加率や互酬性規範の水準（Han et al. 2013）、所属や対話交流、地域での信仰・宗教参加率（Helliwell & Putnam 2004）等である。個人レベルのソーシャル・キャピタルも、地域レベルのソーシャル・キャピタルも、共に個人の主観的幸福感を高めるとする解釈が定着しつつある（Portela et al. 2013）。

第 2 は、地域レベルの社会的・経済的要因を説明変数とする研究である。地域の治安要因としての犯罪発生率（Cramm et al. 2012; Hooghe & Vanhoutte; 2011）による負の影響が検証されている。また、地域レベルの経済的要因としてのジニ係数（Kawachi, Kennedy, Lochner, Prothrow-Stith 1997）、地域失業率（Hooghe & Vanhoutte 2011）、タウンゼントスコア／剥奪度（Cramm et al. 2012）等も、個人の主観的幸福感に対して負の影響を及ぼすことが検証されている。

このように、欧米の研究では、どのような地域に住んでいるのかが、個人の主観的幸福感に影響を及ぼすことが確認されている。それでは、日本ではどのような結果が得られるのであろうか。日本人は居住地域によって主観的幸福感が左右されるのだらう、それとも、「住めば都」の言説に象徴されるように、居住地域の影響を受けるものではなく個人的要因によって決定するのだろうか。

(5) 研究課題

本研究では、以下の研究課題を設定し、これらの解明を通して研究目的の達成に迫る。

研究課題 1: 学歴は、キー・コンピテンシー、健康、ソーシャル・キャピタルを媒介して、主観的幸福感を高めるのではないか。

研究課題 2: 学歴と主観的幸福感の関係は、年齢と性別によって調整されるのではないか。

研究課題 3: 主観的幸福感は居住地域の影響を受けているのではないか。

2. 方法

(1) 調査手続き

分析データには、「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート」の調査データを用いた。当該調査は 2013 年 10 月 10 日から 11 月 8 日にかけて実施された。調査対象は、無作為に抽出した全国 100 地点を対象として、各地点の住民基本台帳から無作為に抽出した 20 歳から 79 歳の居住者 100 名である（二段階無作為抽出郵送法）。本調査は日本大学法学部の研究倫理委員会の承認を受けている。回収数は 3,575 票であり、回収率は 35.8%である。回答者の属性等については、稲葉（2014）を参照されたい。なお、回答者の属性については、**巻末資料 9-1** に示す通りである。

(2) 測定

1) 被説明変数

生活満足感：主観的幸福感の代理指標として生活満足感の 1 項目尺度（5 件法）を使用した。具体的な質問項目については**巻末資料 9-2** にまとめて掲載している。

2) 個人レベルデータの説明変数

学歴：最終学歴について質問し、小中学校（9）、高等学校（12）、専修学校・各種学校・高専・短期大学（14）、大学（16）、大学院（18）の得点を割り当てた。

キー・コンピテンシー：学習活動を通して形成された本人の諸能力の自己評価を示す。キー・コンピテンシーの構成要素である「自律的に活動する力」「道具を相互作用的に活用する力」「異質な集団で交流する力」の 3 つの視点から、以下の 9 個の自己評価項目を設定し、5 件法での回答を求めた。設問の作成においては、OECD（2005）が示すキー・コンピテンシーの 9 領域を参考とした。

精神的健康：Kessler の心理的抑鬱尺度（K-6）を使用した。過去 30 日間の精神的健康について 6 項目 5 件法で測定した（Kessler, Andrews, Colpe, Hiripi, Mroczek, Normand, Walkters, & Zaslavsky 2002）。

ソーシャル・キャピタル：Putnam（1993, 2000）を参考として、ネットワーク（対話交流、所属）、互酬性規範（一般化互酬性規範、特定化互酬性規範）、信頼（一般化信頼、公的領域特定化信頼、私的領域特定化信頼）の観点から個人が所有するソーシャル・キャピタルを測定した。対話・交流（3 項目）、所属（4 項目）、公的領域特定化信頼（5 項目）、私的領域特定化信頼（4 項目）については、主成分得点を算出し変数を生成した。一般化互酬性規範と特定化互酬性規範は、そう思うを「1」、その他の選択肢を「0」としてダミー変数化した。一般化信頼は、1 項目 9 件法尺度を使用した。

統制変数：統制変数として、性別（男性=1、女性=0）、年齢（満年齢の標準化得点）、職業等（自営業・正規社員・派遣社員・公務員・専業主婦について、該当者=1、非該当者=0）、婚姻同居（該当者=1、非該当者=0）、所得区分（上位約 10%の高群及び下位約 10%の低群について、該当者=1、非該当者=0）、持ち家（該当者=1、非該当者=0）、居住年数（居住年数の標準化）を設定した。

3) 地域レベルデータの説明変数

先行研究を踏まえ、主観的幸福感に影響を及ぼすと考えられる社会的・経済的・地理的な集合変数として、高齢化比率、人口密度、失業率、就学世帯の生活保護受給率、犯罪発生率、外国人比

率の6変数を設定した⁶。先行研究を踏まえ、主観的幸福感に影響を及ぼすと考えられる社会的・経済的・地理的な集合変数を設定した。

3. 分析

(1) 記述統計量

本研究で使用する変数の記述統計量は表 9-1 に示す通りである。回答者の属性、変数の相関マトリクスについては巻末資料 9-2~9-4 に示す通りである。

表 9-1 記述統計量

Variables	Mean	SD	SE	Min	Max	Items	SSFL%	<i>a</i>
被説明変数								
生活満足感	3.36	.96	.02	1.00	5.00	1	—	—
説明変数: 個人レベル								
性別 (男性=1, 女性=0; Dummy)	.46	.50	.01	.00	1.00	1	—	—
年齢 (Z score)	.00	1.00	.02	-2.12	1.68	1	—	—
自営業 (選択=1, 非選択=0; Dummy)	.10	.30	.01	.00	1.00	1	—	—
正規社員 (選択=1, 非選択=0; Dummy)	.24	.42	.01	.00	1.00	1	—	—
非正規社員 (選択=1, 非選択=0; Dummy)	.06	.23	.00	.00	1.00	1	—	—
公務員 (選択=1, 非選択=0; Dummy)	.05	.21	.00	.00	1.00	1	—	—
専業主婦(夫) (選択=1, 非選択=0; Dummy)	.17	.38	.01	.00	1.00	1	—	—
同居人有 (選択=1, 非選択=0; Dummy)	.74	.44	.01	.00	1.00	1	—	—
世帯収入低群 (低位 10%)	.10	.30	.01	.00	1.00	1	—	—
世帯収入高群 (高位 10%)	.08	.28	.00	.00	1.00	1	—	—
持ち家 (選択=1, 非選択=0; Dummy)	.65	.48	.01	.00	1.00	1	—	—
居住年数 (Z score)	.00	1.00	.02	-.32	6.11	1	—	—
学歴 (教育経験年数)	13.22	2.24	.04	9.00	18.00	1	—	—
キー・コンピテンシー	.00	1.00	.02	-3.33	2.47	9	70.6	.95
精神的健康 (K6 score)	4.78	4.80	.08	.00	24.00	6	66.5	.90
対話・交流	.00	1.00	.02	-3.23	2.39	3	66.2	.74
所属	.00	1.00	.02	-.88	5.59	4	48.9	.60
一般化互酬性規範 (該当=1, 非該当=0; Dummy)	.27	.44	.04	.00	1.00	1	—	—
特定化互酬性規範 (該当=1, 非該当=0; Dummy)	.18	.38	.01	.00	1.00	1	—	—
一般化信頼	5.06	2.26	.02	1.00	9.00	1	—	—
公的領域特定化信頼	.00	1.00	.02	-2.77	2.91	5	74.2	.91
私的領域特定化信頼	.00	1.00	.02	-3.67	1.93	4	73.6	.88
説明変数: 地域レベル								
高齢化比率	24.07	4.80	.08	11.72	37.05	1	—	—
人口密度 (Z score)	.00	1.00	.02	-.78	3.58	1	—	—
失業率	6.39	1.45	.02	3.41	12.63	1	—	—
生活保護受給率 (就学児童生徒世帯のみ)	1.32	1.26	.13	.00	5.41	1	—	—
犯罪発生率	1.25	.59	.01	.00	3.32	1	—	—
外国人比率	1.14	.99	.02	.14	7.89	1	—	—

Note. SSFL (the sum of Squared Factor Loads) 因子負荷量平方和。

(2) マルチレベルモデリング

3つの研究課題を解明するために、表 9-2 に示すマルチレベルモデルを構築し分析を実施した。生活満足感を被説明変数として、Model 1 に性別・年齢・職業・経済階層等の12の個人属性変数を投入した。これらの属性変数は、生活満足感の個人レベル分散を4.6% $((.888-.847/.888) * 100)$ 説明していた。Model 2 では、Model 1 に加えて学歴を追加投入した。学歴の非標準偏回帰係数 (B) は.032 ($p < .01$) であり、生活満足感に対して統計的に有意な影響を及ぼすことが確認された。

表 9-2 生活満足感のマルチレベルモデリング

	Model 0	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
切片	3.377** (.022)	3.172** (.057)	2.753** (.137)	3.343** (.125)	3.211** (.170)	3.26** (.227)
個人レベル						
性別		-.113** (.041)	-.125** (.041)	-.092* (.037)	.093 (.206)	.090 (.206)
年齢		.027 (.022)	.047** (.023)	-.040 (.021)	.169 (.102)	.158 (.102)
自営業		.117 (.065)	.115 (.065)	.031 (.058)	.027 (.058)	.028 (.058)
正規雇用		.039 (.050)	.033 (.050)	.041 (.045)	.036 (.045)	.035 (.045)
非正規雇用		-.089 (.078)	-.096 (.078)	-.025 (.070)	-.029 (.070)	-.031 (.070)
公務員		.136 (.085)	.110 (.085)	.125 (.040)	.119 (.075)	.124 (.076)
専業主婦(夫)		.077 (.057)	.085 (.057)	.087 (.050)	.086 (.051)	.079 (.051)
同居者有		.196** (.045)	.189** (.045)	.120** (.040)	.130** (.040)	.129** (.040)
世帯所得低群		-.339** (.071)	-.307** (.072)	-.124 (.064)	-.126* (.064)	-.122 (.064)
世帯所得高群		.370** (.062)	.338** (.063)	.213** (.056)	.210** (.056)	.197** (.056)
持ち家		.115** (.041)	.125** (.041)	.071* (.036)	.076* (.036)	.096* (.038)
居住年数		.017 (.058)	.027 (.058)	.003 (.051)	.003 (.051)	.002 (.051)
学歴			.032** (.009)	.008 (.009)	.016 (.012)	.014 (.012)
キー・コンピテンシー				.128** (.018)	.130** (.018)	.127** (.018)
精神的健康 (K6 score)				-.062** (.004)	-.063** (.004)	-.063** (.004)
対話・交流				.008 (.021)	.006 (.021)	.007 (.021)
所属				.080** (.019)	.080** (.019)	.083** (.019)
一般化互酬性規範				.030 (.039)	.028 (.039)	.025 (.039)
特定化互酬性規範				-.013 (.045)	-.014 (.045)	-.012 (.045)
一般化信頼				.015 (.008)	.015 (.008)	.015 (.008)
公的領域特定化信頼				.030 (.018)	.029 (.018)	.029 (.018)
私的領域特定化信頼				.123** (.019)	.120** (.019)	.120** (.019)
学歴 × 性別					-.014 (.015)	-.013 (.015)
学歴 × 年齢					-.016** (.008)	-.015* (.008)
地域レベル						
高齢化比率						-.000 (.005)
人口密度						.045 (.046)
失業率						-.002 (.014)
生活保護受給率						-.008 (.017)
犯罪発生率						.021 (.039)
外国人比率						-.025 (.027)
分散/適合度						
地域間分散	.017** (.007)	.013* (.006)	.012 (.006)	.003 (.004)	.003 (.004)	.003 (.004)
地域内分散	.888** (.024)	.847** (.023)	.844** (.023)	.669** (.018)	.668** (.018)	.668** (.018)
級内相関係数 (ICC)	.019	.015	.014	.004	.004	.004
適合度指標 (AIC)	7526	7426	7421	6812	6821	6856

Note. ** p<.01; * p<.05. カッコ内の数値は標準誤差. ICC=Intra-Class Correlation Coefficient. AIC=Akaike's Information Criterion

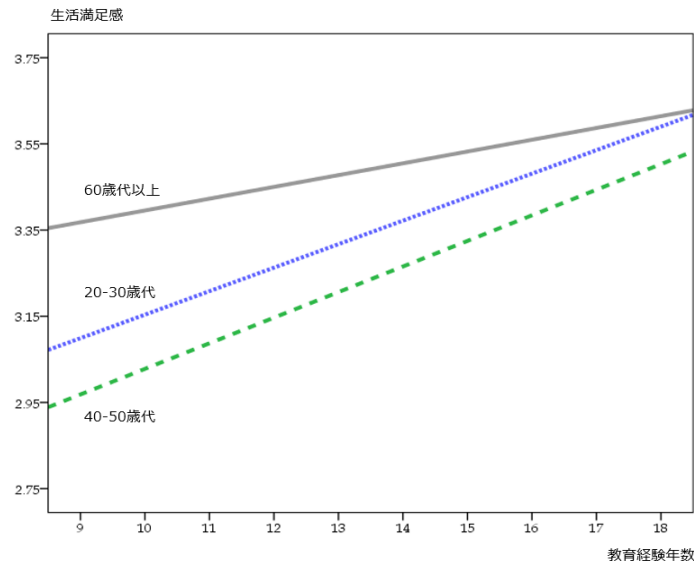


図 9-1 年齢の調整効果

1) 学歴と主観的幸福感の間接効果

Model 3 では、キー・コンピテンシー、健康、ソーシャル・キャピタルに関する 9 変数を新たに追加投入した。これら 9 変数は生活満足感の個人レベル分散を 20.7% $((.844-.669)/.844)*100$ 説明している。属性変数 (4.6%) に比べると説明量は大きいことが分かる。さて、注目すべきは、これらの 9 変数の投入により、学歴の影響力が消失 ($B=.008, p=n.s.$) し、代わりにキー・コンピテンシー ($B=.128, p<.01$)、精神的健康 ($B=-.062, p<.01$)、所属 ($B=.080, p<.01$)、私的領域特定化信頼 ($B=.123, p<.01$) の影響が認められた点である。学歴が、キー・コンピテンシー ($r=.154, p<.01$)、精神的健康 ($r=-.049, p<.01$)、所属 ($r=-.079, p<.01$) と相関関係を有していることを考慮すると、これら 3 変数が学歴と生活満足感を媒介していると解釈することができる。

2) 学歴と主観的幸福感の調整効果

Model 4 では、Model 3 に対して「学歴と性別」「学歴と年齢」の交互作用項を追加投入した。分析の結果、「学歴と年齢」の交互作用項に有意な影響が認められた ($B=-.016, p<.01$)。年齢による学歴と生活満足感の調整効果は図 9-1 において確認できる。図 9-1 は、回答者の年齢を 20-30 歳代 ($n=815$)、40-50 歳代 ($n=1,254$)、60 歳代以上 ($n=1,506$) に三区別し、各年代層における教育経験年数と生活満足感の関係をプロットしたものである。教育経験年数と生活満足感との間には、各年代層ともに正の相関が認められている (20-30 歳代 $r=.106, p<.01$; 40-50 歳代 $r=.115, p<.01$; 60 歳代以上 $r=.070, p<.01$)。60 歳代以上の世代に比べて、20-30 歳代、さらに 40-50 歳代は、生活満足感に対する学歴の影響力が相対的に強いと解釈できる。

3) 地域レベル変数の効果

人々の生活満足感には、居住地域の特性によって影響を受けているのであろうか。Model 5 では、高齢化比率・人口密度・失業率・生活保護受給率・犯罪発生率・外国人比率の 6 つの地域レベル変数を新たに追加投入した。分析の結果、地域レベル変数の効果は認められなかった。級内相関係数 (ICC) も .004 と低い数値であり、Model 4 からの変化量もほとんど認められない。6 つの地域レベル変数は生活満足感の地域間分散を説明する十分なインパクトを有していないことが分かる。これは海外の先行研究 (Cramm et al. 2012; Han et al. 2013; Helliwell & Putnam 2004; Hooghe & Vanhoutte

2011; Kawachi et al. 2013) とは異なる結果である。日本において人々の生活満足感、居住地域の特性よりも、個人的な要因によって決定されている。最適モデルである Model 3 (AIC=6,812) によると、人々の生活満足感、女性である、同居者がいる、世帯所得が高い、持ち家である、日常生活の問題を解決する諸能力を有している、精神的に健康である、様々な集団に所属している、家族・親戚等との信頼関係があるといった諸要因によって決定されるのである。

4. 考察

本研究は、教育と主観的幸福感の関係を、間接効果・調整効果・地域効果の視点から解明することを目的としていた。先行研究の検討を通して3つの具体的な研究課題を設定し、調査データの分析を実施した。データ分析にあたっては、教育の代理指標として学歴（教育経験年数）を、主観的幸福感の代理指標として生活満足感を、それぞれ設定した。

第1の研究課題は、学歴と生活満足感の間接効果についてである。分析の結果、学歴上昇は生活満足感を直接高めるものではないことが明らかとなった。学歴上昇は、日常生活上の問題を解決する諸能力であるキー・コンピテンシー、精神的健康を高め、これらの諸要因が生活満足感を高めるという影響関係が認められた。ただし、ソーシャル・キャピタルについては、学歴と生活満足感を正の影響でつなぎあわせる変数は認められなかった。

学歴は、一般化互酬性規範、特定化互酬性規範、一般化信頼とは正の相関関係を有する。この結果は、石田 (2015)、佐々木 (2014) と一致しており、また、三隅 (2014) と部分的に一致している。学歴上昇を通して人々は、社会における利益循環メカニズムや利他的行為・道徳的行為の自己利益性を学習し、また、人々との良好な信頼関係を築き、このことが社会に一般化されているのであろう。ただし、一般化互酬性規範・特定化互酬性規範・一般化信頼は、生活満足感を直接説明する変数ではなかった。それはなぜだろうか。互酬性規範や信頼が、実は、生活「満足感」というよりも、日常生活における「安心感」を規定する要因であるという解釈が提示できる。日本社会では、「安心」の社会的価値は大変高いものがある。他者との間にお互い様の関係や信頼関係を築くことは、安心して生活する上で必要不可欠の要素ではないだろうか。この点の具体的検証作業は、今後の課題とされるところである。

一方、学歴は、対話・交流、所属、公的領域特定化信頼と負の相関関係にあった。こうした結果は、安野 (2014) の結果と一致していない。学歴が集団所属・参加に対して及ぼす正の影響力は認められていない。こうした結果が得られたのは、本研究が、社会的所属や参加に測定において職場要因を除外しているためであろう。集団所属・参加から職場要因を除外し、地縁団体やNPOに制約すると、仕事に打ち込む大学卒業者は参加が困難になるのであろう。本研究の結果を踏まえると、特に所属は、先行研究 (Han et al. 2013; Portela et al. 2013; Thoits & Hewitt 2001; 辻・佐藤 2014; Yip et al. 2007) 同様、主観的幸福感（生活満足感）を高める重要な変数である。学歴と集団所属・参加の関係についての、より詳細な分析・検討が求められる。

最適モデル (Model 3) を見ると、世帯所得低群についても、それと生活満足感との間に間接効果が認められていることが分かる。低所得世帯（下位10%への所属）は、キー・コンピテンシー、精神的健康、ソーシャル・キャピタルの投入前 (Model 2) は、生活満足感に対して統計的に有意な影響を及ぼしている。しかし、これらの変数群を投入した Model 3 では、その影響力が消失している。低所得世帯は、これらの変数群と相関関係⁸を有しており、したがって、生活満足感に対する間接効果を及ぼしていると解釈できる。低所得世帯への所属は、それが直ちに生活満足感の低下につなが

るわけではなく、日常生活上の問題解決能力の未習熟、精神的健康の悪化、家族・親族との信頼関係の希薄化を経由して、生活満足感を低下させていると解釈できる。高所得世帯（上位 10%）が、生活満足感に対して直接効果を及ぼす現象とは対照的である。学歴と経済的困窮は、それ自体が生活満足感の向上（学歴）と低下（経済的困窮）に結びつくものではない。学歴は、能力・健康を経由して、生活満足感を向上させ、また、経済的困窮は能力・健康・つながりを経由して低下させる影響関係にあると解釈できる。人々が幸福になる上で、能力・健康・つながりは、経済的ゆとりの代替効果を有すると解釈できる。

第 2 の研究課題は、学歴と主観的幸福感の関係における、年齢と性別の調整効果である。分析の結果、年齢による調整効果が認められた。60 歳代以上のグループは、学歴が低くとも、相対的に高い生活満足感を享受していた。大学進学率もそれほど高くはなく、高卒就職が一般的な時代であり、また、現役時代の大半が経済成長期であったため、高卒一大卒差異がそれほど大きな格差として出現していない。一方、20-30 歳代のグループ、そして特に 40-50 歳代のグループは、学歴が低い場合に生活満足感は低く、学歴上昇とともに生活満足感も向上する傾向にある。学歴が生活満足感に対して及ぼす影響力が強い世代である。日本社会では、高卒以下の 40-50 歳代グループにおいて生活満足感の低調さが認められている。この世代の生活満足感を低下させている原因は一体何なのであろうか。高卒以下では仕事の安定性や所得水準が相対的に低いため、既婚の場合には、子育て不安、住宅ローン不安等が意識されやすい。また、未婚の場合でも、親に依存した生活を送っている人々は将来不安が一層高い（山田 2017）。今回の調査では「同居者の有無」については質問しているが、「婚姻」そのものについては質問していない。「婚姻」の変数を加味した分析も今後必要となるであろう。

第 3 の研究課題は、生活満足感の地域レベル効果である。分析の結果、地域レベル変数の効果は認められなかった。人々の生活満足感、居住地域における高齢化比率・人口密度・失業率・生活保護受給率・犯罪発生率・外国人比率の影響を受けていなかった。級内相関係数の数値も低いいため、人々の生活満足感の分散は、地域レベル変数よりも個人レベル変数によって説明されることが分かった。どこに住んでいるかということよりも、日常生活上の諸問題を解決する能力を習得しているかどうか、精神的健康が保持できているかどうか、周囲の人々との間に豊かなつながりが醸成できているかどうか、幸福に生きる上で重要であることが示唆された。古くから言われてきたように、日本人にとっては「住めば都」ということなのだろう。

5. 限界と課題

最後に、本研究の限界と今後の課題について言及しておきたい。

第 1 は、因果推定が不十分な点である。本研究の分析モデルでは、学歴と生活満足感の間には時間的な前後関係があり、また、生活満足感の原因として想定される様々な変数をコントロールしている。しかしながら、キー・コンピテンシー・精神的健康・ソーシャル・キャピタルと生活満足感の間には、時間的な前後関係もなく、因果関係の解明は困難である。また、因果関係に言及できるデータセットでもない。因果推定を可能とするリサーチデザイン・データセット作成等の作業が今後は求められる。

第 2 は、主観的幸福感の測定における課題である。本研究では、1 項目測定による生活満足感を被説明変数として設定し、分析を実施した。主観的幸福感にはこの他にも多様な指標がある（OECD

2013)。主観的幸福感の指標・尺度の信頼性と妥当性は常に問題となっている。主観的幸福感の指標に対する効果の違いを検討し、研究結果の安定性が証明するような研究も今後求められる。

第3は、キー・コンピテンシーの測定である。これは本研究の主要概念であり、9項目の自己評価の形式をとっている。しかしながら、OECDが提唱するキー・コンピテンシーを正確に測定できているわけではない。Web上でのテスト実施を含め、キー・コンピテンシーの測定方法の開発を試みる必要がある。

第4は、日本における主観的幸福感の一部に「生活安心感」を位置づけ、その決定要因を明らかにすることである。既述したように、日本人の幸福感は、満足感だけでなく安心感の側面からも捉えることができそうである。本研究では、所属が満足感を高め、互酬性規範と信頼は安心感を高めるという傾向について考察を通して指摘したが、この点についても改めて検証する必要がある。

第5は、学歴による社会的インパクトのメタ分析の実施である。今回は、生活満足感を被説明変数とする分析モデルを設定したが、先行研究では、分析を通して得られる結果にバラツキが認められていた。文化的差異等を視野に入れた上で、一度、メタ分析を実施する必要がある。

第6は、地域レベル変数の検討である。本研究では、高齢化比率・人口密度・失業率・生活保護受給率・犯罪発生率・外国人比率の6つの地域レベル変数を設定しているが、これらの変数による直接効果は認められなかった。ソーシャル・キャピタル変数を地域レベル変数として扱えば一定の効果が出現するのかもしれないが、今回は、個人レベル変数として扱っている。主観的幸福感を高める地域レベル変数の探究に今後取り組みたい。

〔註〕

- 1) ただし、学歴とソーシャル・キャピタルを集団レベルデータ（都道府県）で分析した稲葉（2007）では、双方の負の相関が示されている。また、学歴を集団レベルデータ（市区町村）、ソーシャル・キャピタルを個人レベルデータで分析した露口（2016）においても、高学歴地域におけるソーシャル・キャピタル醸成の困難さが示されている。
- 2) 主観的幸福感との関係は、若年層と高齢者が高く、中壮年層が低い、U字構造（Kroll 2011; 大竹他 2010; Portela et al. 2013; Yamaoka 2008）であるとの解釈が定着しつつある。
- 3) 各年度の学校基本調査による。
- 4) 平成24年賃金構造基本統計調査による。
- 5) 男性に比べて女性の方が、主観的幸福感が高いとする傾向が、多くの調査研究において認められている（Hooghe & Vanhoutte 2011; 大竹他 2010; Portela et al. 2013; 橘木 2013）。
- 6) 高齢化比率（%）は、平成25年3月1日時点の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」データベース（市区町村別）から算出した。人口密度（Zスコア換算）は、これによって得られた人口総数データを平成25年10月1日時点の面積（国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）で除した数値を標準化した。失業率（%）は、完全失業者数を労働力人口で除した数値を使用している（平成22年度国勢調査データ）。就学世帯の生活保護受給率は、文部科学省「平成21年度要保護及び準要保護児童生徒数について」の市区町村データを使用した。市区町村内の全児童生徒に対する要保護児童の比率を算出した。犯罪発生率（%）としては、市区町村の人口総数（平成22年度国勢調査データ）に対する刑法犯認知件数（平成21年度の各都道府県警察署データ）の比率を算出した。刑法犯とは、殺人、強盗、強姦、暴行、傷害、詐欺、窃盗、放火等の犯罪を示す。外国人比率（%）は、市区町村の総人口に対する外国人人口の比率を示す（平成22年度国勢調査データ）。

- 7) 学歴と所属は負の相関関係にある。所属変数が示す所属の対象として、地縁的組織等の地域団体が強調されていることがその理由として考えられる。
- 8) 世帯所得低群は、キー・コンピテンシー ($r=-.073, p<.01$)、精神的健康 ($r=.115, p<.01$)、私的領域特定化信頼 ($r=-.077, p<.01$) と相関関係にある。

〔参考文献〕

- 稲葉陽二 (2014). 「日本のソーシャル・キャピタルは毀損したかー2013年全国調査と2003年全国調査からみたソーシャル・キャピタルの変化ー」『政経研究』51(1), 1-30.
- 石田光規 (2015). 『つながりづくりの隘路ー地域社会は再生するのかー』勁草書房.
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 (2010). 『日本の幸福度ー格差・労働・家族ー』日本評論社.
- 川人潤子・大塚泰正・甲斐田幸佐・中田光紀 (2011). 「日本語版 The Positive and Negative Affect Schedule (PANAS) 20 項目の信頼性と妥当性の検討」『広島大学心理学研究』11, 225-240.
- 近藤克則 (2005). 『健康格差社会ー何が心と健康を蝕むのかー』医学書院.
- 佐々木正道 (2014). 「信頼感と属性に関する国際比較」佐々木正道『信頼感の国際比較研究』中央大学出版部, 205-228.
- 島井哲志・大竹恵子・宇津木成介・池見陽・Lyubomirsky, S. (2004). 「日本語版主観的幸福感尺度 (Subjective Happiness Scale: SHS) の信頼性と妥当性」『日本公衆衛生雑誌』51 (10), 845-852.
- 辻竜平・佐藤嘉倫 (2014). 『ソーシャル・キャピタルと格差社会ー幸福の計量社会学ー』東京大学出版会, 189-208.
- 露口健司 (2016). 「キー・コンピテンシーがソーシャル・キャピタルの醸成に及ぼす効果：学習の社会的成果についての検討」『愛媛大学教育学部紀要』63, 13-29.
- 露口健司 (2017). 「学校におけるソーシャル・キャピタルと主観的幸福感ーつながりは子どもと保護者を幸せにできるのか? ー」『愛媛大学教育学部紀要』64, 165-192.
- 永吉希久子 (2013). 「制度が生み出す不平等ー日本とスウェーデンの比較からー」佐藤嘉倫・木村敏明『不平等生成メカニズムの解明ー格差・階層・公正ー』ミネルヴァ書房, 79-97.
- 内閣府経済社会総合研究所 (2012). 『第1回 生活の質に関する調査結果』<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/shiryou/6shiryou/2.pdf> (2016.12.21)
- 馬場康彦・近藤克則・末盛慶 (2003). 「結婚と心理的健康ー背景としての社会経済的地位」『家計経済研究』58, 77-85.
- 藤南佳代・園田明人・大野裕 (1995). 「主観的健康感尺度 (SUBI) 日本語版の作成と、信頼性、妥当性の検討」『健康心理学研究』8 (2), 12-19.
- 古里由香里・佐藤嘉倫 (2014). 「主観的幸福感とソーシャル・キャピタルー地域の格差が及ぼす影響の分析ー」辻竜平・佐藤嘉倫『ソーシャル・キャピタルと格差社会ー幸福の計量社会学ー』東京大学出版会, 189-208.
- 三隅一人 (2014). 「ソーシャル・キャピタルと市民社会」辻竜平・佐藤嘉倫『ソーシャル・キャピタルと格差社会ー幸福の計量社会学ー』東京大学出版会, 35-51.
- 安野智子 (2014). 「パーソナルな信頼および一般的信頼とソーシャル・キャピタル」佐々木正道『信頼感の国際比較研究』中央大学出版部, 83-102.
- 山田昌弘 (2017). 『底辺への競争ー格差放置社会ニッポンの末路ー』朝日新書.
- Andrews, F. M., & Mckennell, A. C. (1980). Measures of self-reported well-being: Their affective, cognitive, and other components. *Social Indicators Research*, 8, 127-155.
- Arthaud-Day, M. L., Rode, J. C., Mooney, C. H., & Near, J. P. (2005). The subjective well-being construct: A test of its convergent, discriminant, and factorial validity. *Social Indicators Research*, 74, 445-476.
- Chan, D. W. (2013). Subjective well-being of Hong Kong Chinese teacher: The contribution of gratitude, forgiveness, and the orientations to happiness. *Teaching and Teacher Education*, 32, 22-30.

- Chen, W. (2012). How education enhances happiness: Comparison of mediating factors in four Asian countries. *Social Indicators Research*, 106, 117-131.
- Cramm, J. M., Moller, V., & Nieboer, A. P. (2012). Individual- and neighborhood-level indicators of subjective well-being in a small and poor eastern cape township: The effect of health, social capital, marital status, and income. *Social Indicators Research*, 105, 581-593.
- Cramm, J. M., van Dijk, H. M., & Nieboer, A. P. (2012). The importance of neighborhood social cohesion and social capital for the well being of older adults in the community. *The Gerontologist*, 53 (1), 142-150.
- Diener, E., Larsen, R. J., Levin, S., & Emmons, R. A. (1985). Intensity and frequency: Dimensions underlying positive and negative affect. *Journal of Personality and Social Psychology*, 48 (5), 1253-1265.
- Diener, E., & Seligman, M. (2004). Beyond money: Toward an economy of well-being. *Psychological Science in the Public Interest*, 5 (1), 1-31.
- Diener, E., Suh, E. M., Lucas, R. E., & Smith, H. L. (1999). Subjective well-being: Three decades of progress. *Psychological Bulletin*, 125 (2), 276-302.
- Fordyce, M. (1988). Fordyce emotions questionnaire. *Social Indicators Research*, 20, 355-381.
- Han, S., Kim, H., & Lee, H. (2013). A multilevel analysis of the compositional and contextual association of social capital and subjective well-being in Seoul, South Korea. *Social Indicators Research*, 111, 185-202.
- Helliwell, J. F. (2006). Well-being, social capital and public policy: What's new? *The Economic Journal*, 116, c34-c45.
- Helliwell, J., & Putnam, R. D. (2004). The social context of well-being., *The Royal Society*, 359, 1435-1446.
- Hooghe, M., & Vanhoutte, B. (2011). Subjective well-being and social capital in Belgian communities. *Social Indicators Research*, 100 (1), 17-36.
- Kahneman, D., & Krueger, A. B. (2006). Developments in the measurement of subjective well-being. *The Journal of Economic Perspectives*, 20, 3-24.
- Kawachi, I., Kennedy, B. P., Lochner, K., Prothrow-Stith, D. (1997). Social capital, income inequality, and mortality. *American Journal of Public Health*, 87, 1491-1498.
- Kessler, R. C., Andrews, G., Colpe, L. J., Hiripi, E., Mroczek, D. K., Normand, S. L. T., Walters, E. E. & Zaslavsky, A. M. (2002). Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress. *Psychological Medicine*, 32, 959-976.
- Kroll, C. (2011). Different things make different people happy: Examining social capital and subjective well-being by gender and parental status. *Social Indicators Research*, 104, 157-177.
- Lyubomirsky, S., King, L., & Diener, E. (2005). The benefits of frequent positive affect: Does happiness lead to success? *Psychological Bulletin*, 131, 803-855.
- Lyubomirsky, S., & Lepper, H. S. (1999). A measure of subjective happiness: Preliminary reliability and construct validation. *Social Indicators Research*, 46, 137-155.
- National Policy Board for Educational Administration (2015). *Professional Standards for Educational Leaders 2015*. Reston, VA. <http://www.ccsso.org/Documents/2015/ProfessionalStandardsforEducationalLeaders2015forNPBEAFINAL.pdf> (2017.9.26)
- OECD (2005). *The definition and selection of key competencies: Executive summary*. <http://www.oecd.org/pisa/35070367.pdf> (2017.11.10)
- OECD (2011). *How's life? Measuring well-being*. (邦訳: 徳永優子・来田誠一郎・西村美由起・矢倉美登里 (2012). 『OECD 幸福度白書—より良い暮らし指標: 生活向上と社会進歩の国際比較—』明石書店.
- OECD (2013). *OECD guidelines on measuring subjective well-being*. (邦訳: 桑原進・高橋しのぶ (2015). 『主観的幸福を測る—OECD ガイドライン—』明石書店.)

- OECD (2013). *How's life? 2013 Measuring well-being*. (邦訳: 西村美由起 (2015). 『より良い暮らし指標: 生活向上と社会進歩の国際比較』 明石書店.)
- OECD (2015). *How's life ? 2015 Measuring well-being*. (邦訳: 西村美由起 (2017). 『 OECD 幸福度白書 3—より良い暮らし指標: 生活向上と社会進歩の国際比較』 明石書店.)
- Pavot, W., & Diener, E. (1993). Review of the satisfaction with life scale. *Psychological Assessment*, 5 (2), 164-172.
- Peterson, C., Park, N., & Seligman, M. E. P. (2005). Organizations to happiness and life satisfaction: The full life versus the empty life. *Journal of Happiness Studies*, 6, 25-41.
- Portela, M., Neire, I., & Salinas-Jimenez, M. M. (2013). Social capital and subjective wellbeing in Europe: A new approach on social capital. *Social Indicators Research*, 114, 493-511.
- Putnam, R. D. (1993). *Making democracy work: Civic tradition in modern Italy.*, Princeton University Press. (邦訳: 河田潤一 (2001). 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』 NTT 出版.)
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone: The collapse and revival of American community*. Simon & Schuster: NY. (邦訳: 柴内康文 (2006). 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房.)
- Putnam, R. D. (2015). *Our Kids: The american dream in crisis*. Simon & Schuster; NY. (邦訳: 柴内康文 『われらの子ども—米国における機会格差の拡大—』 創元社.)
- Rodriguez-Pose, A., & von Berlepsh, V. (2012). Social capital and individual happiness in Europe. *Department of European Economic Studies* (<https://www.coleurope.eu/sites/default/files/research-paper/beer25.pdf>) (2016.12.21)
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2001). On happiness and human potentials: A review of research on hedonic and eudaimonic well-being. *Annual Review of Psychology*, 52, 141-166.
- Rychen, D. S. & Salganik, L. H. (2003). *Key competencies for a successful life and a well-functioning society.*, 立田慶裕監訳 (2006). 『キー・コンピテンシー—国際標準の学力を目指して—』 明石書店.
- Sell, H., & Nagpal, R. (1992). *The Subjective Well-Being Inventory (SUBI)*. Regional Health Paper, SEARO 24. World Health Organization (WHO); Geneva. Accessed from, http://whqlibdoc.who.int/searo/rhp/SEARO_RHP_24.pdf. 31. (2016.12.21)
- Stiglitz, J. E., Sen, A., & Fitoussi, J. P. (2009). *Report by the commission on the measurement of Economic performance and social progress*. http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/documents/rapport_nglais.pdf. (2016.12.21)
- Stutzer, A., & Frey, B. (2006). Does marriage make happy, or Do happy people get married? *Journal of Socio-Economics*, 35, 326-347.
- Thoits, P. A., & Hewitt, L. N. (2001). Volunteer work and well-being. *Journal of Health and Social Behavior*, 42, 115-131.
- Watson, D., Clark, L. A., & Tellegen, A. (1988). Development and validation of brief measures of positive and negative affect: The PANAS scales. *Journal of Personality and Social Psychology*, 54, 1063-1070.
- Yamaoka, K. (2008). Social capital and health and well-being in East Asia: A population-based study. *Social Science and Medicine*, 66, 885-899.
- Yip, W., Subramanian, S. V., Mitchell, A. D., Lee, D. T. S., Wang, J., & Kawachi, I. (2007). Does social capital enhance health and well-being? Evidence from rural China. *Social Science & Medicine*, 64, 35-49.

〔謝辞〕

本研究は、科学研究費の基盤研究 A (24243040) 及び基盤研究 B (26285177) の助成を得ている。

資料 9-1 回答者の属性

		<i>N</i>	<i>Mean</i>	<i>SD</i>	構成比率 (%)
性別	男性	1,628			45.5
	女性	1,947			54.5
年齢		3,575	53.5	15.8	
職業	自営業	341			9.5
	管理職	87			2.4
	正規社員	820			22.9
	非正規社員	195			5.5
	公務員	168			4.7
	パート	536			15.0
	学生	61			1.7
	無職	588			16.4
	専業主婦 (夫)	594			16.6
	その他	94			2.6
居住形態	持ち家	2,747			76.8
	借家	721			20.2
居住年数		3,484	25.5	18.6	
同居	一人暮らし	346			9.7
	同居人有	3,155			88.3
教育年数	中学校以下	375			10.5
	高等学校	1,438			40.2
	専修学校・各種学校	407			11.4
	短期大学・高専	383			10.7
	大学	844			23.6
	大学院	81			2.3
	200 以下	354			9.9
世帯収入 (単位：万円)	200-400	1,051			29.4
	400-600	816			22.8
	600-800	497			13.9
	800-1,000	329			9.2
	1,000-1,200	147			4.1
	1,200 以上	145			4.1

資料 9-2 質問項目一覧

Items	N	M	SD	Scale	Loads
生活満足感					
あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか	3,446	2.64	.96	非常に満足している(5), 満足している(4), どちらともいえない(3), やや不満足である(2), 不満足である(1)	—
キー・コンピテンシー					
自らの行動や決定を, 自身が置かれている立場, 自身の行動の影響等を理解したうえで行うことができる	3,496	3.32	1.01	そう思う(5), ややそう思う(4), どちらともいえない(3), あまり思わない(2), 全く思わない(1)	.75
学習を通して獲得した知識や技能を, 日常生活において有効に活用している	3,495	3.38	.99		.72
新たな情報技術を, 日常生活において有効に活用している					
初対面の相手であっても, コミュニケーションを上手にとることができる					
周りの人たちとの間でトラブルが起きても, それを上手に処理できる		3.477	3.23	.99	.67
	3,477	3.26	1.07		.69
	3,494	3.46	.91		.65
他者と協力してものごとに取り組むと, 困難な問題でもたいてい解決できる	3,490	3.14	.89		.77
自分の人生設計や人生の計画を作りあげ, それを実行することができる	3,490	3.57	.88		.74
ルールを理解したり, 建設的な議論のうえで, 調整したり代案を示したりすることができる	3,493	3.04	.97		.71
自分の意見を持ち, それを人にうまく伝えることができる	3,488	3.28	.95		.77
精神的健康 (K6)					
神経過敏に感じましたか	3,481	2.15	1.11	いつも(5), たいてい(4), ときどき(3), 少しだけ(2), 全くない(1)	.75
絶望的だと感じましたか	3,475	1.56	.93		.85
そわそわ, 落ち着かなく感じましたか	3,480	1.77	.95		.84
気分が沈み込んで, 何が起ころうとも 気が晴れないように感じましたか	3,477	1.84	.99		.88
何をするのも骨折りと感じましたか	3,479	1.82	.96		.80
自分は価値のない人間だと感じましたか	3,480	1.67	.99		.77
対話・交流					
友人・知人とのつきあい	3,552	3.73	.77	日常的にある(5), ある程度	.82
親戚・親類とのつきあい	3,546	3.45	.94	頻繁にある(4), ときどきある(3),	.70
職場の同僚とのつきあい (職場以外で)	3,546	3.23	.89	めったにない(2), 全くない(1)	.58
所属					
地縁的活動	3,532	1.97	1.30	週に4日以上(7), 週に2-3	.60
スポーツ・趣味・娯楽活動	3,534	2.84	2.03	日(6), 週に1回程度(5), 月に	.35
ボランティア・NPO・市民活動	3,528	1.62	1.23	2-3日程度(4), 月に1日程度	.65
その他の団体活動	3,511	1.41	1.06	(3), 年に数回程度(2), 活動していない(1)	.38
一般化互酬性規範					
あなたは, 人を助ければ, 今度は自分が困っているときに誰かが助けてくれるように世の中はできている, と思いますか	3,541	.18	.38	そう思う(1), どちらともいえない(0), そうは思わない(0)	—
特定化互酬性規範					

あなたは、人を助ければ、いずれその人から助けられてもらえると思いますか	3,544	.27	.44	そう思う(1), どちらともいえない(0), そうは思わない(0)	—
-------------------------------------	-------	-----	-----	-----------------------------------	---

一般化信頼

あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか	3,446	4.94	2.26	ほとんどの人は信頼できる(9)～注意するに越したことはない(1)	—
---	-------	------	------	----------------------------------	---

公的領域特定化信頼

市役所・町村役場等	3,427	2.94	.98	大いに頼りになる(5), ある程度頼りになる(4), どちらともいえない(3), あまり頼りにできない(2), 全く頼りにできない(1)	.80
学校・病院等の公的機関等	3,426	3.23	.93		.78
警察や交番等	3,422	3.10	.93		.77
自治会等の地縁団体	3,385	2.76	.90		.82
ボランティア・NPO・市民活動団体	3,345	2.69	.86		.79

私的領域特定化信頼

近所の人々	3,442	2.97	1.02	大いに頼りになる(5), ある程度頼りになる(4), どちらともいえない(3), あまり頼りにできない(2), 全く頼りにできない(1)	.67
家族	3,434	4.26	.83		.73
親戚	3,452	3.55	1.07		.81
友人・知人	3,455	3.62	.96		.76

資料 9-3 相関マトリクス：個人レベル変数

Variables	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1. 生活満足感														
2. 性別	-.072**													
3. 年齢	.054**	.087**												
4. 自営業	.027	.098**	.116**											
5. 正規社員	-.017	.222**	-.358**	-.183**										
6. 非正規社員	-.044*	.032	-.058**	-.080**	-.135**									
7. 公務員	.040*	.064**	-.075**	-.074**	-.125**	-.055**								
8. 専業主婦(夫)	.078**	-.407**	.123**	-.149**	-.252**	-.110**	-.102**							
9. 同居人有	.153	.051**	.240**	.064**	-.082**	-.067**	.037*	.171**						
10. 世帯収入低群	-.144**	-.021	.154**	.012	-.141**	-.009	-.065**	-.066**	-.245**					
11. 世帯収入高群	.129**	-.018	-.058**	-.015	.074**	-.010	.055**	-.040*	.061**	-.100**				
12. 持ち家	.102**	.041*	.269**	.126**	-.092**	-.049**	.023	.015	.111**	-.061**	.014			
13. 居住年数	-.003	.026	.138**	.088**	-.093**	-.010	-.005	.010	.021	.038*	-.016	.098**		
14. 学歴	.062**	.085**	-.372**	-.092**	.204**	.046**	.141**	-.112**	.002	-.231**	.181**	-.147**	-.131**	
15. キー・コンピテンシー	.297**	.044**	.086**	.074**	.006	.005	.067**	-.047**	.082**	-.073**	.127**	.029	-.007	.154**
16. 精神的健康	-.425**	.004	-.141**	-.047**	.021	.042*	.003	-.041**	-.131**	.115**	-.070**	-.066**	.023	-.049**
17. 対話・交流	.246**	-.124**	.293**	.144**	-.201**	-.093**	-.009	.140**	.174**	-.018	.013	.270**	.052**	-.155**
18. 所属	.184**	.049**	.296**	.092**	-.155**	-.060**	-.001	.061**	.123**	-.001	.002	.188**	.038*	-.079**
19. 一般化互酬性規範	.102**	-.069**	-.092**	-.011	.039*	-.005	.033	-.006	.024	-.027	.071**	-.015	.006	.080**
20. 特定化互酬性規範	.071**	.053**	-.057**	.000	.059**	-.004	.042*	-.055**	.026	-.018	.064**	.014	.014	.040*
21. 一般化信頼	.176**	.036*	.058**	.029	-.001	-.004	.048**	-.017	.094**	-.109**	.067**	.071**	-.032	.103**
22. 公的領域特定化信頼	.179**	-.015	.226**	.049**	-.125**	-.078**	-.029	.110**	.062**	.060**	-.015	.116**	.058**	-.144**
23. 私的領域特定化信頼	.299**	-.046**	-.011	.025	-.013	-.062**	.007	.042*	.087**	-.077**	.072**	.067**	.001	.014
Variables	15	16	17	18	19	20	21	22						
16. 精神的健康	-.295**													
17. 対話・交流	.281**	-.205**												
18. 所属	.272**	-.106**	.481**											
19. 一般互酬性規範	.173**	-.053**	.096**	.071**										
20. 特定化互酬性規範	.137**	-.046**	.103**	.088**	.409**									
21. 一般化信頼	.199**	-.182**	.184**	.136**	.246**	.198**								
22. 公的領域特定化信頼	.140**	-.149**	.291**	.244**	.060**	.095**	.197**							
23. 私的領域特定化信頼	.267**	-.238**	.394**	.179**	.153**	.151**	.215**	.422**						

Note. ** $p < .01$; * $p < .05$.

資料 9-4 相関マトリクス：地域レベル変数

Variables	1	2	3	4	5
1. 高齢化比率					
2. 人口密度	-.563**				
3. 失業率	.118	-.031			
4. 生活保護受給率	-.107	.349**	.438**		
5. 犯罪発生率	-.497**	.480**	.183	.346**	
6. 外国人比率	-.395**	.691**	-.128	.114	.542**

Note. ** $p < .01$; * $p < .05$.